

令和5年度

# 施政方針



うるま市



## 目 次

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1. はじめに         | 1  |
| 2. 昨年の振り返り      | 1  |
| 3. 市政運営に対する基本姿勢 | 4  |
| 4. 令和5年度の予算規模   | 5  |
| 5. 主要事業の概要      | 6  |
| 6. 結び           | 18 |



## 1. 【はじめに】

本日、第 167 回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、令和5年度うるま市一般会計予算案をはじめとする各議案の説明に先立ちまして、私の市政運営に対する所信と主要事業の概要を申し上げます。

## 2. 【昨年の振り返り】

昨年は新型コロナウイルスの感染状況が減少傾向となり、国内における行動制限が緩和され、本市主催のイベントをはじめ各地域及び各種団体による行事等も再開し、市民生活や地域経済に明るさが戻りつつあります。

4月29日から5月1日に石川地域において開催した「うるまるごと文化祭・音楽祭」では、多くのアーティストが出演し、1万人余りの市民の皆様にご来場いただき大いに盛り上りました。

8月には、3年ぶりにうるま市エイサーまつりを開催し、市内各地域で継承される伝統エイサーが披露され、青年たちの躍動する姿、弾ける笑顔には感動と喜びを与えていただきました。

10月のうるま祭りでは、現代版組踊『肝高の阿麻和利』と『龍神

伝説』の会場全体を圧巻する見事なコラボレーションの演出の他、多種多様なプログラムにおいて、3年分の市民の思いが込められ、出演者と観衆が一体となった祭りとなりました。

また『盛岡市・うるま市友好都市提携10周年事業』として行われた記念式典には、本市出身の女優 比嘉愛未さんが出席し、式典に華を添えていただきました。今後も、本市と盛岡市のより良い交流が更に深まる 것을 기원합니다.

さらに、これらイベント等の実施のほか、新型コロナウイルス感染症対策の本市独自事業として、コロナ禍により落ち込んだ市民生活や地域経済に元気と活力をもたらすことをコンセプトとし、令和3年度に続き『うるま元気応援プラン（第2弾）』を打ち出し、多くの市民の参加がありました。

また、安心して子育てできるよう、子育て世代の方々への支援として、子育て世帯生活安定給付金給付事業や、新生児子育て世帯応援事業等を実施いたしました。

福祉関連では、8月にこども発達支援センター「あすいろ」や「きやん児童館」、親子通園「ぽかぽか」が入居する福祉棟『きやん ひだまりひろば』が開所し、10月には複数の医療機関が入居する医療

棟『きゃんメディカルプラザ』も開所しました。『福祉と医療の杜 うるまこどもステーション』が子育ての拠点施設となり、地域に愛される施設として発展することを期待しております。

スポーツ関係では、陸上ジュニアオリンピックカップ大会において、平川慧さんがU18 男子 300Mで日本高校最高記録を樹立し、大会2連覇を果たしました。今後の更なる記録更新とご活躍を期待いたします。

日本プロゴルフにおいては、比嘉一貴選手が男子プロゴルフ年間ツアー賞金王を獲得しました。ツアー参戦選手中、最も小柄な体格にも関わらず、強い精神力と高い技術力で観客を魅了し、多くの市民やファンの皆様に大きな喜びと夢と希望を与えてくれました。

また、プロ野球春季キャンプにおいて、令和5年より 10 年間阪神タイガースファームを受け入れることで合意いたしました。春季キャンプの実施により、阪神タイガースと協力しながら、地域経済の活性化や市内の子どもたちの競技力向上に取り組んでまいります。

### 3.【市政運営に対する基本姿勢】

次に令和5年度の市政運営に対する基本的な姿勢につきましては、社会情勢の変化や様々な行政課題への対応を強化し取り組んでまいります。

『組織づくり』については、新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵攻などの影響による原油価格・物価高騰、電気料金値上げ等に起因する市民生活や観光業・商工業・農林水産業等への対応。

地域活動に密接にかかわる人材の育成、子ども・子育て、学校教育など本市の未来を担う子どもたちへの育成を行い、総合アリーナや給食センター、具志川火葬場等の市民生活に密接に関連する公共施設の整備など、多様化する課題への解決に重点をおいた組織体制の構築に取り組みます。

『ヒトづくり』については、目まぐるしく変化する社会の中で、市民の期待に応えるために常に市民目線で考え、柔軟かつ積極的に行動できる職員を育成してまいります。その中で、市民サービスの更なる利便性向上等のため、業務改善などの意識改革に関する研修に取り組むほか、今後重要となるDX人材の育成にも取り組むとともに、

チームとして最大限に力を発揮できるよう、管理監督職のマネジメント能力を強化するための職場研修（OJT）を強化してまいります。

さらに、通常の組織の中では得がたい高度な専門的知識や技術の習得、他機関の最新の情報を収集することが可能となることから、内閣府本府や沖縄総合事務局、北部国道事務所、盛岡市などへの派遣研修を引き続き積極的に進めてまいります。

また、基地関連については、基地の整理縮小を求め、市民の安心安全なまちづくりを目指してまいります。

#### 4. 【令和5年度の予算規模】

次に、令和5年度の予算編成につきましては、令和4年度に引き続き、地域の要望を踏まえた道路、排水路の維持補修費の増額に加え、総合アリーナ整備事業などの大型プロジェクトに関する予算を計上するなど、積極的な予算編成を行っております。その結果、令和5年度の一般会計予算は、689億6,732万7千円となり、令和4年度と比べ3.3%の増で、特別会計予算などを合わせた総予算額は、令和4年度に引き続き、1,000億円を超える1,067億7,087万8千円となっております。

また、令和5年度の沖縄振興特別推進交付金の計上額を令和4年度配分額と同額の約11億円を計上しており、その他総合アリーナ整備事業などに充てる沖縄振興特定事業推進費を約2億3千万円計上しているところであります。

## 5. 【主要事業の概要】

次に、令和5年度主要事業の概要につきましては、各分野で特に力を入れて実施する取り組み等に絞って、ご説明いたします。

新型コロナウイルス感染症については減少しているものの、その影響は市民生活や事業活動に多大な負担を強いることとなっており、多くの社会変革をもたらしております。合わせて国際情勢などの影響による原油価格・物価高騰、電気料金値上げ等の経済状況や異常気象による災害の多発など、予見困難で、社会活動に大きな影響を及ぼす事象が生じております。

このような状況下で、特に子育て世帯においては、家計負担が増大しているため、本市独自事業として令和4年度に引き続き「学校給食食材支援事業」を実施し、物価高騰の影響に伴う食材料費等の

上昇に対し、家計に影響を与えないような支援を行ってまいります。

さらに学校給食のみならず、私立認可保育所・認可外保育施設・放課後児童クラブ等でも同様な事業スキームを構築し、支援を拡充してまいります。

また地域経済対策として、飼料価格の高騰が続いている畜産農家に対して、経営の安定化を目的とした支援を行うほか、状況に応じた各種支援事業を機動性高く実施してまいります。

令和3年度から実施している「うるまの元気応援プロジェクト」については、より密接に地域に関わる市民協働課へ所管を移し、「がんばろう！地域活動元気応援事業」として引き続き実施するとともに、各部においても関連団体等の支援に関する取り組みを実施してまいります。

まちづくりに関しまして、

総合アリーナ整備事業については、市民スポーツ・パラスポーツの推進に加え、スポーツコンベンションの推進及び防災機能を有した施設整備に向け、令和5年度に基本設計を実施いたします。

石川地区については、中南部と北部をつなぐゲートウェイとして、多くの人が訪れ暮らす、賑わいのあるまちづくりを推進するため、石川庁舎周辺及び石川インターチェンジ周辺の利活用に取り組んでまいります。

また、勝連・与那城地区については、歴史・文化・自然などの特色ある地域資源が継承され、多くの人を惹きつけるまちづくりを推進するため、勝連城跡周辺整備事業及び旧与那城庁舎周辺の利活用に取り組んでまいります。

なお、両地区においては、住民説明会を終えたところであります。

具志川火葬場については、公益財団法人うるま斎苑が火葬場として供用開始後 40 年以上が経過しており、火葬炉の老朽化に加え、近年の高齢社会の進展による火葬件数の増加により、既存施設の機能・規模では市民ニーズへの対応が困難となっていることから、既存施設を更新するための整備事業を推進してまいります。

次に、経済活動や市民生活を支えるインフラに関しては、老朽化が顕著な道路や排水路・公園について、令和4年度より予算を増額して、

補修や修繕、更新を行い、市民が安全で安心に利用できるよう適正管理に取り組んでまいります。

公園については、公民連携による経済の活性化及び魅力的な公園整備に取り組み、市民の皆様にとって住みよいまちづくりを推進してまいります。

また、若年層から高齢者まですべての市民が快適に移動できる環境を実現するため、公共交通の利便性の向上、公共施設間連絡バス有償化に向けた検討及び新たな交通システムの構築に引き続き取り組んでまいります。

さらに、強固な輸送道路の構築、重要港湾を結ぶ物流道路としての機能強化、離島地域の救急搬送時間の短縮による地域の「いのち」を救う道路、東海岸の観光振興や島しょ地域振興、うるま中部地域の渋滞解消など様々な整備効果が見込まれる「中部東道路」については、多くの市民や地元経済団体、観光業界による整備促進を後押しする「うるま市期成会」が設立されたことにより、気運も高まり、市も一体となって早期実現へ向け、国・県へ積極的に働きかけを行い、引き

続き事業化へ向け取り組んでまいります。

福祉分野に関しまして、

近年では、ダブルケア、8050問題、社会的孤立など多様化した問題が多いことから、「介護」・「障がい」・「子ども・子育て」・「生活困窮」などの属性を問わない相談支援。本人や世帯の状態に寄り添い、社会とのつながりを段階的に回復する支援。世代や属性を超えて交流できる支え合いの地域づくりに向けた支援。これらの支援を一体的に実施する、重層的な支援体制の整備に向け取り組みます。

また、令和4年度に「地域包括支援センター具志川にし」を開所したことで、市内すべての日常生活圏域に高齢者のための支援体制が整いました。今後は、高齢者が住み慣れた地域で安心安全な生活が続けられるよう、引き続き、地域包括支援センターを中心とした包括的な相談支援の強化に取り組んでまいります。

3年毎の策定となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画については、令和6年度からの介護保険料の設定等に向け、第9期計画の策

定に取り組んでまいります。

障がい福祉については、障がい者にやさしいまちづくりを目指し、障がい者の就労促進や所得向上に向けた啓蒙・啓発活動の更なる拡充に取り組むとともに、申請書類のDX化による手続き時間の短縮を図るなど、障がい福祉サービス等の早期支給決定に向け取り組んでまいります。

様々な課題を抱え、生活に困窮する方に対しては、包括的な支援を実施し、自立に向けた支援に取り組みます。

また、貧困の連鎖防止策として未来ある子供たちへの学習支援についても引き続き取り組みます。

さらに、被保護者健康管理支援事業により生活保護受給者の生活習慣病予防等を推進し、医療扶助の適正化を徹底してまいります。

こども分野に関して、  
こどもの権利や学ぶ環境、こどもの意見を政策へ反映するしくみを構築し、「こどもがいきいきと育つまちづくり」の実現に向け取

り組んでまいります。

本市が独自に創設している「こどもゆめ基金」については、「将来に夢と希望をもって育っていくことを応援し、安心して子育てできるまち」の実現に向け、「こどもに夢を与え応援する事業」「子育てを応援する事業」に対し、積極的に活用してまいります。

また、ひとり親家庭や経済的に困難な状況にある世帯の子どもたちの支援については、「子どもの居場所」や「こども食堂」など、子どもの貧困対策のさらなる推進に全力で取り組んでまいります。

さらに、物価高騰等に直面する中、保育所等や学童クラブにおいて、これまでどおりの質や量が保たれた給食等の提供ができ、家計に影響を与えないよう、食材料費等の負担軽減支援を引き続き実施します。

「発達が気になる子」の支援については、早期把握に向け「心理検査」等を拡充するとともに、「うるまこどもステーション」を中心として、「福祉」「医療」「教育」「地域」が連携し、子どもの発達の特性などに関わらず、同じ場所で幼児教育・保育が受けられるような環境づくりにも取り組んでまいります。

子育て関連の手続きが多くある中、DX化を強化し、妊娠届出や小児予防接種、乳幼児健診予約手続きについて、保護者の負担軽減と利便性の向上を図るため、現在活用している母子手帳アプリ「母子モ」の機能拡充を図ります。

令和5年度より津堅幼稚園を除くすべての公立幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行となります。保育の受け皿が拡充されたことにより、待機児童も減少する中、増加した施設の安全性に関する情報共有及び確認の為の巡回指導、教育・保育の質の向上のための研修事業の充実に取り組みます。また、幼児教育と小学校教育との連携強化に取り組みます。

教育分野に関しまして、  
課題となっております不登校については、臨床心理士を2名増員して学校教育課に配置し、学校における様々な問題について、カウンセリングなどによる子どもたちへの直接的援助の機会を増やすとともに、子どもを取り巻く保護者や教師に対しても積極的に関わり、新たな不登校児童・生徒を生まない学校づくりを推進してまいります。

す。

また、不登校児童生徒に対する学習支援については、学校に登校できる児童生徒は、校内適応指導教室や自立学習支援室において支援を行い、学校への登校が難しい生徒は、与那城地区にあるさわやか学級に加え、宮森幼稚園跡地に新たに開設する石川教室などにおいて、オンラインによる学習支援を含めた個別の支援を拡充させるなど、学習・学力の保障を行い、社会的な自立に向けて取り組んでまいります。

教育施設については、具志川小学校校舎の建て替えに着手し、令和6年度中の完成に向けて取り組むとともに、兼原小学校進入路整備に取り組んでまいります。また、具志川東中学校校舎の建て替えや、高江洲中学校校舎の早期整備に向けて、基礎調査業務に取り組んでまいります。

学校給食については、物価高騰の影響に伴う食材料費等の上昇に對し、「学校給食食材支援事業」を実施し、保護者の負担を増やさず、かつ、給食の質や量を落とさずに、安心安全で栄養バランスの

とれた給食の提供に努めるとともに、沖縄の郷土料理を取り入れた献立、地産地消の充実を図り、食育の普及・啓発を推進します。

老朽化が進んでいる石川学校給食センター、具志川地区にある第二調理場の整備については、官民連携による PFI 等による事業を推進し、衛生的なドライシステム方式の採用、最新の厨房設備の導入、食育に関する情報発信機能を取り入れた施設整備を実施し、衛生管理、労働環境の充実を図ります。

コミュニティ分野に関して、これまで、63 自治会のうち約 40 自治会を訪問し、意見交換を行っておりまます。その中で、道路関連の補修や公園整備等の要望、漁業者への港湾利用や舗装工事などのインフラ整備、離島地域における移住・定住促進に関する生活関連、交通安全・防犯、災害時の防災対策、不法投棄等の環境対策、少子高齢化に伴う今後の自治会運営・活性化に関する課題への対策など、自治会から多くのご意見やご要望をいただきました。令和5年度においても現場主義を念頭に、自ら足を運びながら、地域の方々と直接対話を通し、地域の生の声を尊重しながら、地域の活性化や福祉の向上等に繋げていきたいと考えてお

ります。

また、令和4年度より2月を自治会加入促進強化月間として定め、自治会と行政が一体となり、自治会加入率の増加を目指す取り組みをスタートしました。令和5年度においても引き続き、自治会加入率の増加に向けた取り組みを推進してまいります。

島しょ地域については、令和4年度に開所しました「うるま市島しょ地域交流施設（しましま交流館）」において、移住促進や地域の交流促進に取り組んでまいります。その中で、移住者の受け入れに向けた住宅確保のため、空き家等の活用について、自治会や地域住民と連携した本市独自の体制づくりを行ってまいります。

また、地域外からの活動人口の確保に向けた仕組み作りとして、移住後の仕事と生活を体験できるお試し移住を継続して行うとともに、本市への移住に関する情報を集約化し、島しょ地域の魅力をホームページやSNS等で発信してまいります。

島しょ地域の中でも特に過疎化が進む津堅島については、人口減少に歯止めをかけるべく、「津堅島振興総合計画」に基づき、移住支援施設の整備とコミュニティ形成に相乗効果を得られる複合施設の

整備に向け、地域の皆様と密接に対話を進めながら取り組んでまいります。

経済分野に関しまして、

首都圏でうるまを売り込む初の試みとして、東京都文京区において、現代版組踊「肝高の阿麻和利」公演及び勝連城跡を中心としたうるまの文化や観光資源・物産など、総合的な魅力を発信する「シティプロモーション事業」を実施いたします。うるまブランドとしての新たな価値認識・ブランディングを図ることで、本市の更なる認知度向上と観光誘客を推進し、経済の活性化を図ってまいります。

また、文京区とも友好都市関係である盛岡市とコラボレーションし、本市と盛岡市の友好関係のアピールや、両市の観光や物産などのPR活動も展開してまいります。

中城湾港新港地区については、県経済を牽引する産業集積拠点として約250社の立地、6,200人以上の雇用を創出しておりますが、分譲済みの産業用地は9割を超え、県全域で産業用地不足が喫緊の課題となっています。本市の産業立地の優位性を踏まえ、沖縄

県における産業集積地としての役割を担うため、中城湾港新港地区の後背地である仲嶺・上江洲地区の産業基盤整備事業を引き続き推進するとともに、国に対しては、東埠頭岸壁の延伸を強く要望し、雇用の創出及び地域経済の活性化の促進に取り組んでまいります。

また、中城湾港新港地区にサテライトオフィスを開設し職員を配置することで、当該地区に立地する企業支援に取り組んでまいります。

## 6. 【結び】

以上、令和5年度の市政運営にあたり、私の所信と予算及び主要事業の概要を述べてまいりました。

今回は、各分野で特に重要であると考える事業や施策について説明いたしましたが、その他の通常業務や新たな取り組み等に関しても、きめ細やかな事業展開を行ってまいりますので、詳細は予算書のご確認をお願い申し上げます。

令和5年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げ

られる予定ですが、医療をはじめ様々な分野での混乱が懸念されます。

また、原油価格・物価高騰、電気料金値上げ等につきましても、先行きが見通せず予断を許さない状況が続いております。今後も様々な社会情勢の変化や、自然災害等による状況の変化が起こりうるものと想定し、常に危機感を持ち、それぞれの課題に対してスピード感をもって丁寧に対応していきたいと考えております。

今年「卯年」は「飛躍」「向上」の年と言われています。大好きなうるま市そのため、本市が更に飛躍するよう、これからも現場主義で市政運営に邁進いたします。市民の皆様が安心して、いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりに取り組んでまいりますので、市議会並びに市民の皆様には、引き続き、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

令和5年2月21日

うるま市長 中村 正人